



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <https://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 安田 伸一 (TEL) 04-7178-6530
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,986	10.9	1,384	19.3	1,355	17.2	970	20.3
2022年3月期第3四半期	13,509	3.3	1,159	11.6	1,157	11.0	806	13.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,194百万円(51.4%) 2022年3月期第3四半期 788百万円(33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	123.19	121.91
2022年3月期第3四半期	102.50	101.43

(注) 2022年3月期会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期連結累計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,748	15,491	73.1
2022年3月期	19,283	14,510	73.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,173百万円 2022年3月期 14,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	4.1	1,600	△6.8	1,560	△8.1	1,050	△2.0	133.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	8,745,408株	2022年3月期	8,745,408株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	862,043株	2022年3月期	870,543株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	7,879,587株	2022年3月期3Q	7,871,087株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行による物価高騰が景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられて底堅く推移する一方、長期にわたる建設技能労働者の不足や設備投資抑制の影響に加え、鋼材価格が高騰するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月期よりスタートした「S.T.G Vision2023」“私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります”（最終年度2024年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,986百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益1,384百万円（同19.3%増）、経常利益1,355百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益970百万円（同20.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売が前年を上回る水準で推移したほか、完成工事高が好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,707百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は1,618百万円（同13.0%増）となりました。

② 機能材事業

電動油圧工具関連の販売は、国内においては前年を若干下回る水準で推移いたしましたが、海外販売が回復したことで前年を上回りました。また、FRPシート関連、包装・物流機器関連の販売は前年を下回った一方、アルコール検知器関連、電子基板関連の販売は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,278百万円（同1.0%減）、セグメント利益は428百万円（同20.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円（9.9%）増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は7,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円（4.0%）増加いたしました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,465百万円（7.6%）増加いたしました。

流動負債は3,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円（8.3%）増加いたしました。増加の主な要因は支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は1,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円（13.4%）増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円（10.1%）増加いたしました。

純資産は15,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ981百万円（6.8%）増加いたしました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,163	2,032,240
受取手形、売掛金及び契約資産	4,625,723	4,888,211
棚卸資産	4,549,050	5,752,939
その他	205,173	303,497
貸倒引当金	△3,045	△3,231
流動資産合計	11,805,065	12,973,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,521,494	2,230,599
土地	3,863,883	3,826,552
その他(純額)	862,803	480,116
有形固定資産合計	6,248,182	6,537,268
無形固定資産	168,894	146,125
投資その他の資産	1,061,254	1,091,498
固定資産合計	7,478,330	7,774,892
資産合計	19,283,396	20,748,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,521	2,124,160
短期借入金	130,188	80,000
1年内返済予定の長期借入金	166,404	206,400
未払法人税等	311,528	153,549
賞与引当金	122,688	174,178
その他	701,554	548,294
流動負債合計	3,035,884	3,286,582
固定負債		
長期借入金	379,041	590,944
役員退職慰労引当金	19,700	16,847
退職給付に係る負債	1,116,583	1,147,058
その他	222,080	215,746
固定負債合計	1,737,404	1,970,595
負債合計	4,773,289	5,257,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	587,647	590,491
利益剰余金	13,123,223	13,873,450
自己株式	△516,568	△511,524
株主資本合計	13,962,893	14,721,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,398	27,504
為替換算調整勘定	237,499	425,129
その他の包括利益累計額合計	260,898	452,634
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	228,777	260,192
純資産合計	14,510,106	15,491,372
負債純資産合計	19,283,396	20,748,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,509,656	14,986,576
売上原価	9,364,996	10,499,283
売上総利益	4,144,660	4,487,293
販売費及び一般管理費	2,984,710	3,102,995
営業利益	1,159,950	1,384,297
営業外収益		
受取利息	1,261	1,034
受取配当金	6,686	9,477
仕入割引	23,702	21,189
為替差益	18,087	-
持分法による投資利益	1,379	1,229
その他	32,890	38,873
営業外収益合計	84,008	71,803
営業外費用		
支払利息	2,082	1,758
売上割引	74,728	74,945
為替差損	-	15,600
その他	9,882	7,900
営業外費用合計	86,694	100,203
経常利益	1,157,264	1,355,897
特別利益		
固定資産売却益	5,051	4,195
特別利益合計	5,051	4,195
特別損失		
固定資産売却損	-	131
固定資産除却損	1,567	3,387
役員退職慰労金	1,200	-
その他	-	1,150
特別損失合計	2,767	4,668
税金等調整前四半期純利益	1,159,548	1,355,424
法人税等	347,738	382,238
四半期純利益	811,810	973,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,055	2,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	806,754	970,722

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	811,810	973,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,545	4,113
繰延ヘッジ損益	△11,979	-
為替換算調整勘定	△38,279	216,712
退職給付に係る調整額	7,615	-
その他の包括利益合計	△23,097	220,825
四半期包括利益	788,712	1,194,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,970	1,162,458
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,258	31,553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,747,576	3,310,687	12,058,264	—	12,058,264
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,451,392	—	1,451,392	—	1,451,392
顧客との契約から生じる収益	10,198,969	3,310,687	13,509,656	—	13,509,656
外部顧客への売上高	10,198,969	3,310,687	13,509,656	—	13,509,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,051	218,845	280,896	△280,896	—
計	10,261,020	3,529,532	13,790,553	△280,896	13,509,656
セグメント利益	1,431,442	355,032	1,786,474	△626,524	1,159,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△626,524千円には、セグメント間取引消去9,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△636,077千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ファスニング事業」セグメントにおいて、日本メカニック株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが30,811千円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	9,437,187	3,278,649	12,715,836	—	12,715,836
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	2,270,739	—	2,270,739	—	2,270,739
顧客との契約から生じる 収益	11,707,927	3,278,649	14,986,576	—	14,986,576
外部顧客への売上高	11,707,927	3,278,649	14,986,576	—	14,986,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,244	240,110	313,354	△313,354	—
計	11,781,172	3,518,759	15,299,931	△313,354	14,986,576
セグメント利益	1,618,126	428,358	2,046,484	△662,187	1,384,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△662,187千円には、セグメント間取引消去7,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△669,502千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。